



2026年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小野 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレート コミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,290,489	1.7	445,094	0.7	50,597	△5.4	49,015	△15.8	44,515	△20.2
2025年2月期	1,268,322	10.1	441,877	8.6	53,490	20.7	58,199	35.2	55,785	34.9

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年2月期	28,282	△31.7	35,381	△28.6	112.93	112.80
2025年2月期	41,424	38.5	49,529	60.1	160.35	160.15

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 営業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2026年2月期	6.9	4.3	11.0
2025年2月期	10.5	5.1	13.2

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,141,567	428,022	415,586	36.4	1,671.35
2025年2月期	1,164,147	423,235	409,646	35.2	1,597.24

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	66,992	△15,154	△70,782	36,099
2025年2月期	85,812	△28,308	△74,001	54,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年2月期	—	22.00	—	30.00	52.00	13,322	32.4	3.3
2027年2月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00	13,414	47.8	3.3
2027年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		47.4	

※2026年2月期の期末配当については、2026年4月27日開催の取締役会で決議予定です。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	633,000	1.7	220,000	0.0	22,000	△21.9	22,000	△26.6	20,000	△28.3
通期	1,347,000	4.4	469,000	5.4	52,000	2.8	47,000	△4.1	42,000	△5.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	14,000	△23.7	円 銭 56.85
通期	29,000	2.5	118.16

（注）当社は2026年4月14日開催の取締役会において、自己株式の取得等について決議しました。2027年2月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当該自己株式の取得については、決算短信（添付資料）P. 21「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年2月期	270,565,764株	2025年2月期	270,565,764株
2026年2月期	21,912,861株	2025年2月期	14,093,649株
2026年2月期	250,455,637株	2025年2月期	258,336,126株

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	25,179	21.5	15,247	40.2	14,093	41.3	14,827	33.7
2025年2月期	20,727	25.5	10,878	27.4	9,973	14.1	11,087	△35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	59.24	59.17
2025年2月期	42.98	42.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	575,147	321,044	55.8	1,292.38
2025年2月期	601,478	335,382	55.8	1,309.09

(参考) 自己資本 2026年2月期 321,044百万円 2025年2月期 335,382百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

子会社からの受取配当金が増加したことにより増収増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 当期の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円、%)	2026年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	1,290,489	22,167	1.7	△2,511
売上収益	445,094	3,217	0.7	△6,906
売上総利益	215,412	2,816	1.3	1,912
販売費及び一般管理費	164,814	5,708	3.6	△186
事業利益	50,597	△2,893	△5.4	2,097
その他の営業収益	4,131	△7,700	△65.1	631
その他の営業費用	5,713	△1,409	△19.8	△2,287
営業利益	49,015	△9,184	△15.8	5,015
親会社の所有者に 帰属する当期利益	28,282	△13,142	△31.7	2,282

当連結会計年度の日本経済は、米国通商政策などの影響が見られたものの、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また訪日外国人消費も日中関係の影響を受けつつ伸長するなど、総じて緩やかな回復を見せました。個人消費については物価上昇が進む一方で、雇用・所得環境の改善基調が続くなか、資産効果なども背景に底堅く推移しました。

一方で、地政学リスクの高まり等により、内外経済の先行き不安や物価上昇による消費マインドの下押しへの懸念が強まるなど不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当社は2030年のグループ将来像“価値共創リテラー”への変革実現に向け、中期経営計画(2024-2026年度)において、「リテール事業の深化」、「グループシナジーの進化」、「グループ経営基盤の強化」に集中して取り組んでいます。

「リテール事業の深化」では、顧客接点の起点となる店舗の魅力化に向け、百貨店事業において、松坂屋名古屋店で既存顧客の深耕と次世代顧客の獲得を目指す大型改装を進め、本館と北館のリニューアルが完了しました。大丸梅田店では西日本最大の商業拠点である同エリアで新たな存在感を発揮し、収益性向上を図る大型改装に2025年10月より着手しました。

富裕層マーケットへの対応強化として、顧客基盤の拡大に向けた外商活動の広域化などに加え、新たな催しや体験企画などコンテンツの拡充に取り組みました。なお、大阪・関西万博オフィシャルストアでは日本文化を体験する空間演出とともに、社員の目利き力を活かしたオリジナル商品を開発・展開し、お客様から好評を得ました。

ＳＣ事業では、渋谷PARCOや広島PARCO、仙台PARCOなど基幹店を中心とした戦略改装を推進しました。特に、渋谷PARCOでは建て替え以来初となる大型改装を実施し、ラグジュアリーや気鋭ブランドの拡充、IPコンテンツストアの展開強化など「グローバルニッチ」を体現する店づくりを進めました。

国内・海外顧客層の拡大に向けて、百貨店・ＳＣ事業においてアプリ会員やカード会員の拡大などに引き続き取り組みました。また、海外顧客層への対応強化のため、百貨店事業では訪日外国人客を対象とした顧客会員化への取り組みを強化したほか、他社提携による相互送客などに取り組みました。

「グループシナジーの進化」では、エリアの価値最大化に関し、重点エリアと位置付ける名古屋・栄エリアでの競争優位性のさらなる向上に向け、百貨店とパルコの融合による新たな商業施設「HAERA(ハエラ)」の開業準備を進めたほか、地域連携によるイベント開催など街の賑い創出に取り組みました。また神戸エリアでは、エリアの魅力向上などを目的に、大丸神戸店が立地する旧居留地において、大規模複合施設「神戸旧居留地 25 番館」への出資を決定しました。

グループ顧客基盤の拡大に向けて、2024年度に発行を開始したGINZA SIXカード、PARCOカードに続き、博多大丸孔雀カードを新たに発行し、グループ内のカード発行業務の集約を計画に基づき完了しました。これらを契機に、各社連携のもとグループ顧客会員基盤の拡大に取り組みました。

リテール事業の新たな成長に向けた自社コンテンツの保有・開発について、株式会社コメ兵との合弁によりリユース事業に参入し、ブランド買取専門店「MEGRUS（めぐらす）」を百貨店、PARCOの店舗内に順次出店しました。また、百貨店事業において次世代スイーツブランドを他社共同で開発したほか、ＳＣ事業では「PARCO GAMES（パルコゲームズ）」を創設し、オリジナルゲームの開発、販売などゲームパブリッシング事業に本格参入しました。

「グループ経営基盤の強化」について、人財戦略では、グループ将来像の実現に向け、価値共創の源泉である人財・組織の開発、組織文化の変容を目指す新たな人財戦略を策定しました。これらに基づき、専門人財の採用強化、グループ人財交流や女性活躍など多様な人財活躍の推進、マネジメントのスキルやマインド向上などに取り組みました。

システム戦略では、経営管理の高度化、業務効率の向上を図る会計システムの本格稼働などグループ内の共通システム化に取り組みました。また、システム投資や資産管理の高度化、情報セキュリティへの対応などITガバナンスを推進しました。

財務戦略では、中長期的な資本収益性の向上、自己資本の適正化、株主還元の強化を目的に、連結配当性向40%以上の配当、及び総額150億円の自己株式取得を実施したほか、サステナビリティ経営に基づく事業成長を図るため「サステナビリティボンド」を発行しました。

コーポレートガバナンスに関しては、取締役会実効性評価を踏まえ、中期経営計画に対するモニタリングや監査機能の強化など、監督機能のさらなる強化に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績は、主に、百貨店事業における国内顧客売上、またＳＣ事業の業績は堅調に推移した一方、昨年度に大きく伸長した百貨店免税売上高が大幅に減少した結果、売上収益は445,094百万円（対前年0.7%増）、事業利益は50,597百万円（対前年5.4%減）となりました。また、昨年度に計上した株式会社心斎橋共同センタービルディングの株式取得（子会社化）に伴う段階取得に係る差益の反動減などから、営業利益は49,015百万円（対前年15.8%減）、税引前利益は44,515百万円（対前年20.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は28,282百万円（対前年31.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

2024年9月1日付のグループ内組織再編に伴い、従来、「その他」に含まれていた株式会社J.フロントONEパートナーの運営事業の一部を「デベロッパー事業」の株式会社パルコスペースシステムズ他へ移管しました。これらに伴い、前連結会計年度の期首（2024年3月1日）より移管されたものとみなし、遡及修正しています。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2026年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	268,175	4,532	1.7	△3,025
事業利益	30,900	△3,082	△9.1	△1,000
営業利益	29,856	179	0.6	△344

インバウンド需要が変動するなか、中期経営計画に基づく重点戦略を着実に推進しました。具体的には、松坂屋名古屋店において既存顧客の深耕や次世代顧客の獲得を目指す大型改装を引き続き推進し、本館と北館のリニューアルが完了しました。大丸梅田店では、当社を含む3社連携により、西日本最大の商業拠点である同エリアで新たな存在感を発揮し、収益性向上を図る大型改装を2025年10月より着手しました。

また、当社の強みである富裕層ビジネス分野での競争優位性を確立するため、各エリアにおいて顧客基盤拡大に向けた顧客開拓、催事・体験企画の充実などに取り組みました。なお、大阪・関西万博オフィシャルストアにおいて日本文化を体験する空間演出とともに、社員の目利き力を活かした有名作家やデザイナーズブランドと手掛けたアート作品やオリジナル商品を開発し、好評を得ました。

このほか、リテール事業の新たな成長に向けて、目利き力や調達力、ネットワークなど組織能力を融合した自社コンテンツの開発・保有に取り組みました。具体的には次世代スイーツブランドを他社と共同で開発し、2025年10月に2ブランドをオープンしたほか、共同出資によるオリジナルスイーツ販売運営会社を設立し、2025年10月に新スイーツブランドをオープンしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当連結会計年度は、国内顧客売上は堅調に推移したものの、昨年度に当初想定以上に伸長した免税売上が減少したことなどから、売上収益は268,175百万円（対前年1.7%増）、事業利益は30,900百万円（対前年9.1%減）の減益となりました。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2026年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	67,277	2,859	4.4	277
事業利益	14,007	1,262	9.9	707
営業利益	13,669	819	6.4	669

中期経営計画の重点戦略に基づき、主に、店舗事業を構造的に進化させる大型改装、ビルフレーム改革を推進しています。具体的には、渋谷PARCOの大型改装を2025年9月に完了し、『ジョジョの奇妙な冒険』世界初の体験型公式ショップや、65年の歴史の中で豊富なIPを生み出してきた株式会社セガによる国内初となる旗艦店のオープンなど、国内・海外顧客からの支持拡大に向けた「グローバルニッチ」に基づく日本発のコンテンツを強化しました。また、渋谷PARCOでの取り組み成果などを踏まえ、広島PARCOではエンタテインメントフロアをオープン、仙台PARCOでは開業来最大規模となる大型改装を実施しました。

また、コンテンツ事業の拡大に向けて、これまで培った独自の目利き力と創造性、ネットワークを活用し、ゲームパブリッシング事業に本格参入しました。新レーベル「PARCO GAMES（パルコゲーム

ズ)」では、パブリッシングタイトル第1弾として3作品の発売を開始しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当連結会計年度は、国内に加えインバウンド取扱高の好調持続による店舗賃貸収入、決済手数料収入の増加などにより売上収益は67,277百万円(対前年4.4%増)と増加し、事業利益は14,007百万円(対前年9.9%増)と増益となりました。営業利益は静岡PARCOの営業終了(2027年1月末予定)決定に伴い、事業整理損を計上したものの、13,669百万円(対前年6.4%増)と増益となりました。

<デベロッパー事業>

(単位:百万円、%)	2026年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	81,393	△9,265	△10.2	△1,807
事業利益	7,386	△974	△11.6	586
営業利益	7,023	△1,166	△14.2	523

重点エリア戦略に基づき、名古屋市中区錦三丁目において開発中の「ザ・ランドマーク名古屋栄」にて、新たな商業施設「HAERA(ハエラ)」を2026年6月に開業することを発表し、開業準備を進めました。神戸エリアでは、商業施設とホテルから構成される複合施設「神戸旧居留地25番館」への出資を決定しました。大丸神戸店など百貨店事業との連携を軸に、旧居留地全体の魅力向上に貢献してまいります。この他、大阪・心斎橋エリアでは、「クオーツ心斎橋」への参画、福岡・天神エリア、「天神二丁目南ブロック駅前東西街区プロジェクト」の再開発計画を、地域の皆様、グループ各社が連携して推進しています。引き続き、リテール事業を中核に重点エリアにおけるプレゼンス向上、街の魅力向上にグループ一体となり取り組みます。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、主に、前年の保有物件売却益及び建築内装事業における大型工事受注の反動減などにより、売上収益は81,393百万円(対前年10.2%減)、事業利益は7,386百万円(対前年11.6%減)の減益となりました。

<決済・金融事業>

(単位:百万円、%)	2026年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	13,504	369	2.8	△473
事業利益	962	△675	△41.2	△247
営業利益	920	△540	△37.0	△233

重点戦略に基づき、主に、2025年2月のPARCOカードに加え、同3月に博多大丸孔雀カードの新規発行により、中期経営計画に基づくグループ内のカード発行業務の集約が完了しました。これらを契機に、大丸松坂屋カードでは即時発行・利用が可能となる新サービスを開始するなど、カード会員の拡大に向け、各社と連携した獲得施策を推進しました。また、カード取扱高の拡大に向けて与信枠の拡大および適正化を実施しました。加盟店事業では、重点エリアを中心に加盟店獲得を進めたほか、グループ商業施設のアクワイアリング拡大により取扱高が増加しました。なお、業界課題である不正利用については各種施策の効果により縮小しており、引き続き対策等を講じています。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益はカード取扱高、加盟店事業取扱高の拡大などにより13,504百万円(対前年2.8%増)の増収となりました。一方で、新カード発行に伴う会員獲得費用や広告宣伝費、人件費の増加などにより、事業利益は962百万円(対前年41.2%減)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円、%)	2025年2月期	2026年2月期	増減高
流動資産	241,045	227,519	△13,526
非流動資産	923,101	914,047	△9,054
資産合計	1,164,147	1,141,567	△22,580
流動負債	341,341	324,502	△16,839
非流動負債	399,570	389,042	△10,528
負債合計	740,911	713,544	△27,367
親会社の所有者に帰属する持分	409,646	415,586	5,940
親会社所有者帰属持分比率	35.2	36.4	1.2
資本合計	423,235	428,022	4,787

当連結会計年度末の資産合計は1,141,567百万円となり、現金及び現金同等物や使用権資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ22,580百万円減少しました。一方、負債合計は713,544百万円となり、社債及び借入金やリース負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ27,367百万円減少しました。なお、有利子負債残高（含むリース負債）は、336,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,903百万円減少しました。

資本合計は、428,022百万円となり、自己株式の取得や配当金の支払いの一方、当期利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ4,787百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)	2025年2月期	2026年2月期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,812	66,992	△18,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,308	△15,154	13,154
フリーキャッシュ・フロー	57,503	51,838	△5,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,001	△70,782	3,219
現金及び現金同等物の増減額	△16,498	△18,944	△2,446
現金及び現金同等物の期末残高	54,975	36,099	△18,876

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末（54,975百万円）に比べ18,876百万円減の36,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は66,992百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税引前利益が減益となったことに加え、法人所得税の支払額の増加などにより18,820百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は15,154百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前年の心斎橋共同センタービルディングなどの株式取得の反動減などにより13,154百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は70,782百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が増加した一方、社債の発行による収入などにより3,219百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	32.1	34.3	35.2	36.4
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	29.5	35.0	42.9	56.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	632.2	401.8	423.7	502.6
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	12.7	18.9	20.3	11.1

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、短期リース負債、社債、長期借入金及び長期リース負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

2027年2月期通期の連結業績につきましては、総額売上高は1,347,000百万円、売上収益は469,000百万円、事業利益は52,000百万円、営業利益は47,000百万円、税引前利益は42,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は29,000百万円を予想しております。なお、基本的1株当たり当期利益は118円16銭の予想です。

(5) 当期の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、フリーキャッシュ・フローの動向等を勘案し、安定的な配当と柔軟かつ機動的な自己株式取得により、適切な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中期経営計画期間(2024~2026年度)においては、連結配当性向40%以上の配当と、自己株式の取得により、自己資本の適正化に取り組みます。

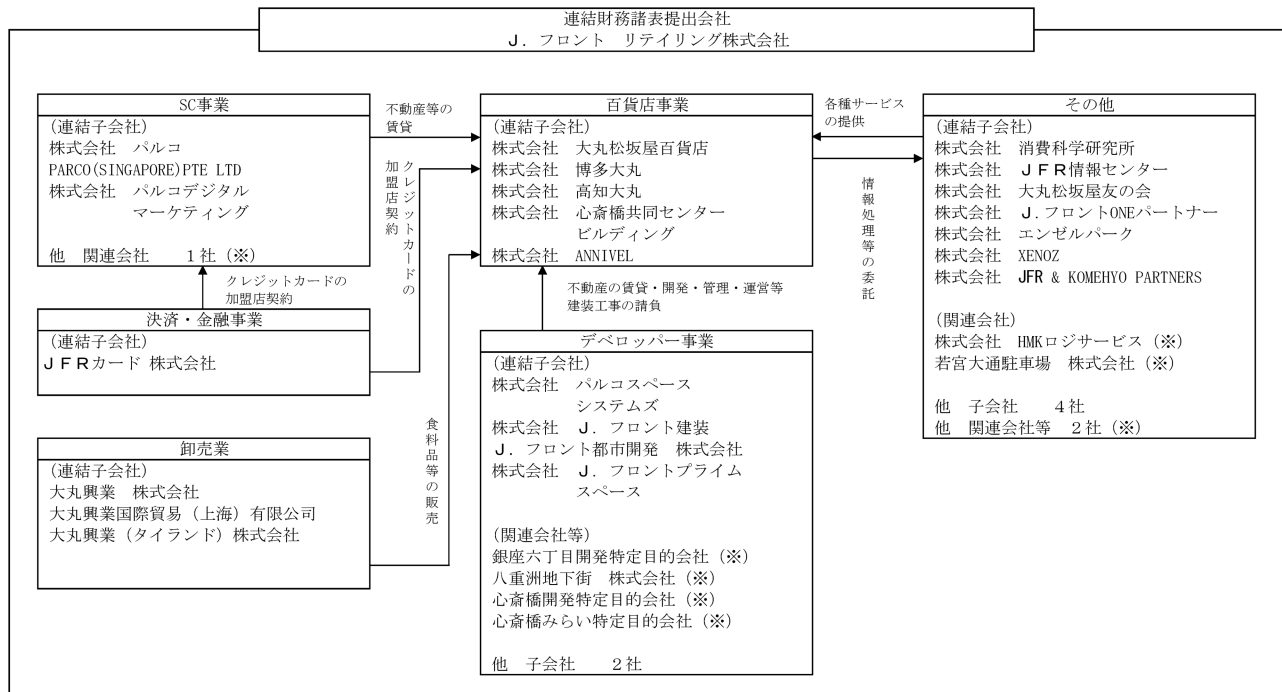
内部留保につきましては、リテール事業(百貨店事業・SC事業)を更に強化するための店舗改装投資や、グループシナジーの具現化に向けたデベロッパー事業への先行投資、成長投資などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当27円に期末配当27円を加えた年間配当54円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当28円に期末配当28円を加えた年間配当56円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社等9社で構成され、百貨店事業を核とし、SC事業、デベロッパー事業、決済・金融事業、卸売業、駐車場業及びリース業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (※)は持分法適用関連会社等。
2. セグメント情報においては、卸売業、駐車場業及びリース業などをあわせて「その他」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
 3. 当社は、2025年3月3日付で株式会社JFR&KOMEHYO PARTNERSを共同出資により設立し、連結子会社の範囲に含めております。
 4. 株式会社大丸松坂屋百貨店は、2025年7月28日付で株式会社ANNIVELを共同出資により設立し、連結子会社の範囲に含めております。
 5. 当社は、2025年9月1日付で株式会社J.フロントプライムスペースを設立し、連結子会社の範囲に含めております。
 6. JFRこどもみらい株式会社は、2026年1月30日付で清算終了しました。
 7. 株式会社J.フロントプライムスペースは、2026年3月1日付で株式会社J.フロント建装及び株式会社パルコススペースシステムズを吸収合併しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、2018年2月期より、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,975	36,099
営業債権及びその他の債権	156,663	155,096
その他の金融資産	8,690	14,266
棚卸資産	12,662	14,129
その他の流動資産	6,421	6,503
小計	239,414	226,095
売却目的で保有する資産	1,631	1,423
流動資産合計	241,045	227,519
非流動資産		
有形固定資産	469,417	468,476
使用権資産	136,389	123,174
のれん	6,799	6,799
投資不動産	177,176	177,187
無形資産	8,350	9,955
持分法で会計処理されている投資	27,840	28,129
その他の金融資産	81,535	82,238
繰延税金資産	3,190	2,700
その他の非流動資産	12,402	15,385
非流動資産合計	923,101	914,047
資産合計	1,164,147	1,141,567

J. フロント リテイリング(株)(3086)2026年2月期決算短信

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	53,330	45,220
営業債務及びその他の債務	162,810	161,326
リース負債	25,294	24,060
その他の金融負債	28,262	27,655
未払法人所得税等	11,576	6,186
引当金	785	624
その他の流動負債	59,280	59,430
流動負債合計	341,341	324,502
非流動負債		
社債及び借入金	136,728	131,316
リース負債	148,225	136,079
その他の金融負債	33,368	33,474
退職給付に係る負債	15,369	14,486
引当金	5,905	6,308
繰延税金負債	59,519	66,901
その他の非流動負債	453	476
非流動負債合計	399,570	389,042
負債合計	740,911	713,544
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	188,081	187,549
自己株式	△23,940	△38,620
その他の資本の構成要素	14,219	19,545
利益剰余金	199,311	215,138
親会社の所有者に帰属する持分合計	409,646	415,586
非支配持分	13,588	12,436
資本合計	423,235	428,022
負債及び資本合計	1,164,147	1,141,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	百万円	百万円
売上収益	441,877	445,094
売上原価	△229,281	△229,682
売上総利益	212,596	215,412
販売費及び一般管理費	△159,106	△164,814
その他の営業収益	11,831	4,131
その他の営業費用	△7,122	△5,713
営業利益	58,199	49,015
金融収益	781	797
金融費用	△4,270	△6,294
持分法による投資損益	1,074	996
税引前利益	55,785	44,515
法人所得税費用	△14,273	△16,436
当期利益	41,512	28,079
当期利益の帰属		
親会社の所有者	41,424	28,282
非支配持分	87	△203
当期利益	41,512	28,079
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	160.35	112.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)	160.15	112.80

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益	41,512	28,079
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,717	5,158
確定給付制度の再測定	1,135	2,005
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,852	7,164
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△46	40
在外営業活動体の換算差額	213	97
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	164	137
税引後その他の包括利益	8,017	7,301
当期包括利益	49,529	35,381
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,426	35,545
非支配持分	102	△164
当期包括利益	49,529	35,381

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年3月1日時点の残高	31,974	189,172	△14,231	314	17	7,050
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	211	△46	6,716
当期包括利益合計	—	—	—	211	△46	6,716
自己株式の取得	—	△117	△11,458	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△973	1,749	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△45
所有者との取引額合計	—	△1,090	△9,708	—	—	△45
2025年2月28日時点の残高	31,974	188,081	△23,940	525	△29	13,722
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	97	40	5,144
当期包括利益合計	—	—	—	97	40	5,144
自己株式の取得	—	△63	△15,009	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	287	329	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△756	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	43
所有者との取引額合計	—	△532	△14,680	—	—	43
2026年2月28日時点の残高	31,974	187,549	△38,620	622	11	18,910

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年３月１日時点の残高	—	7,383	167,600	381,898	12,333	394,232
当期利益	—	—	41,424	41,424	87	41,512
その他の包括利益	1,120	8,002	—	8,002	15	8,017
当期包括利益合計	1,120	8,002	41,424	49,426	102	49,529
自己株式の取得	—	—	—	△11,575	—	△11,575
配当金	—	—	△10,879	△10,879	△64	△10,943
株式報酬取引	—	—	—	776	—	776
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	5	5
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	1,210	1,210
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,120	△1,166	1,166	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,120	△1,166	△9,712	△21,678	1,151	△20,526
2025年２月28日時点の残高	—	14,219	199,311	409,646	13,588	423,235
当期利益	—	—	28,282	28,282	△203	28,079
その他の包括利益	1,980	7,263	—	7,263	38	7,301
当期包括利益合計	1,980	7,263	28,282	35,545	△164	35,381
自己株式の取得	—	—	—	△15,073	—	△15,073
配当金	—	—	△14,393	△14,393	△94	△14,487
株式報酬取引	—	—	—	616	—	616
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	1	1
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	324	324
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	△756	△1,218	△1,974
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,980	△1,937	1,937	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,980	△1,937	△12,455	△29,606	△987	△30,594
2026年２月28日時点の残高	—	19,545	215,138	415,586	12,436	428,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	55,785	44,515
減価償却費及び償却費	45,593	44,290
減損損失	2,689	1,979
金融収益	△781	△797
金融費用	4,270	6,294
持分法による投資損益 (△は益)	△1,074	△996
固定資産売却損益 (△は益)	△140	△1,827
固定資産処分損	2,699	2,607
段階取得に係る差益	△8,525	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,530	△1,467
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△16,567	1,343
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	11,157	△1,962
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△616	△882
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△787	△2,184
その他	181	△1,024
小計	96,415	89,887
利息の受取額	186	175
配当金の受取額	129	148
利息の支払額	△4,223	△6,020
法人所得税の支払額	△10,390	△17,734
法人所得税の還付額	3,695	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,812	66,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,412	△14,157
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	182	3,445
投資不動産の取得による支出	△1,216	△2,444
投資不動産の売却による収入	—	2,157
無形資産の取得による支出	△2,574	△4,561
投資有価証券の取得による支出	△6,641	△658
投資有価証券の売却による収入	1,699	613
差入保証金等の回収による収入	3,645	2,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,220	—
その他	△2,771	△2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,308	△15,154

J. フロント リテイリング(株)(3086)2026年2月期決算短信

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△15,000
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△12,430	△28,430
社債の発行による収入	—	29,849
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済額	△27,590	△26,041
自己株式の取得による支出	△11,575	△15,073
配当金の支払額	△10,847	△14,343
非支配株主への配当金の支払額	△64	△94
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,970
その他	5	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,001	△70,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,498	△18,944
現金及び現金同等物の期首残高	71,342	54,975
現金及び現金同等物の為替変動による影響	130	67
現金及び現金同等物の期末残高	54,975	36,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「ＳＣ事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「ＳＣ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

2024年9月1日付のグループ内組織再編に伴い、従来、「その他」に含まれていた株式会社Ｊ．フロントONEパートナーの運営事業の一部を「デベロッパー事業」の株式会社パルコススペースシステムズ他へ移管いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首（2024年3月1日）より移管されたものとみなし、遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	ＳＣ 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	263,242	63,251	69,144	5,370	401,009	40,859	441,868	9	441,877
セグメント間収益	401	1,167	21,513	7,765	30,846	9,857	40,704	△40,704	－
計	263,643	64,418	90,658	13,135	431,855	50,716	482,572	△40,694	441,877
セグメント利益	29,677	12,850	8,189	1,460	52,177	797	52,975	5,224	58,199
金融収益									781
金融費用									△4,270
持分法による投資 損益									1,074
税引前利益									55,785
セグメント資産	617,068	285,933	144,196	85,954	1,133,153	82,075	1,215,229	△51,082	1,164,147
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	28,803	12,172	4,284	202	45,463	833	46,297	△703	45,593
減損損失	1,878	765	－	－	2,643	102	2,746	△56	2,689
持分法で会計処理 されている投資	21,607	15	5,888	－	27,511	157	27,668	171	27,840
資本的支出	14,698	3,878	1,877	588	21,043	1,577	22,621	360	22,981

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

２．資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

３．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

（２）セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現利益の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

（３）減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

（４）持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

（５）資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

４．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	267,744	66,027	60,198	4,276	398,247	46,839	445,086	7	445,094
セグメント間収益	431	1,249	21,194	9,227	32,102	11,147	43,250	△43,250	—
計	268,175	67,277	81,393	13,504	430,350	57,987	488,337	△43,243	445,094
セグメント利益	29,856	13,669	7,023	920	51,470	435	51,906	△2,890	49,015
金融収益									797
金融費用									△6,294
持分法による投資 損益									996
税引前利益									44,515
セグメント資産	636,000	283,611	138,768	96,937	1,155,316	82,539	1,237,855	△96,288	1,141,567
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	29,188	11,917	4,295	232	45,634	967	46,601	△2,310	44,290
減損損失	756	973	256	—	1,985	1	1,986	△7	1,979
持分法で会計処理 されている投資	21,842	15	5,975	—	27,833	158	27,991	137	28,129
資本的支出	31,979	9,233	4,277	119	45,609	1,266	46,875	△21,526	25,349

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現利益の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
基本的1株当たり当期利益(円)	160.35	112.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)	160.15	112.80

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	41,424	28,282
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	41,424	28,282
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	41,424	28,282

② 期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期中平均普通株式数(千株)	258,336	250,455
普通株式増加数		
役員報酬BIP信託(千株)	320	267
希薄化後の期中平均普通株式数	258,656	250,723

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 取得の理由

当社は、「2024～2026年度 中期経営計画」において、中長期的な資本収益性の向上を図るため、「収益性を伴う成長の実現」と「自己資本額の適正化、株主還元強化」に取り組むこととします。本件は、この方針に基づき実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

5,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式*を除く)に対する割合2.00%)

* 当該自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含めておりません。

(3) 株式の取得価額の総額

100億円(上限)

(4) 取得期間

2026年4月15日～2026年6月26日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け(証券会社による取引一任方式)